（様式１）

東住吉区将来ビジョン策定支援業務委託

公募型プロポーザル参加申請書（法人）

令和　　年　　月　　日

大阪市東住吉区長　様

（申請者）

事務所の所在地

団体等の名称

代表者職名

代表者氏名

　（事業担当者氏名　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL　　　　　　　　　　　　　　　　 　）

東住吉区将来ビジョン策定支援業務委託にかかる公募型プロポーザルへの参加について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　添付書類

* （１）法人の登記簿謄本または登記事項証明書

発行日から３か月以内のもの。写し可。

登記事項証明書は履歴事項全部証明書を提出すること。

* （２）定款の写し
* （３）貸借対照表、損益計算書等の財務諸表またはこれに相当する書類
* （４）印鑑証明書

発行日から３か月以内のもの。写し不可。

* （５）税務署が発行する消費税および地方消費税の納税証明書

提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可（税務署の様式その３）

非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。

* （６）直近１か年の市町村民税および固定資産税の納税証明書

提出日前３か月以内に発行されたもの。写し可。

事業開始後１事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合、

または非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。

* （７）使用印鑑届（様式４）
* （８）誓約書（様式５）
* （９）法人の概要・法人役員名簿

２　本市入札参加資格者名簿への登録の有無

□　登録無

□　登録有（承認番号：　　　　　　　　）

※申請年月日は、記入した日付を記入すること。

※本市入札参加有資格者名簿に登録されている参加者については、上記１（１）～（６）を省略できるものとする。

（様式２）

東住吉区将来ビジョン策定支援業務委託

公募型プロポーザル参加申請書（共同体）

令和　　年　　月　　日

大阪市東住吉区長　様

（申請者）

事務所の所在地

団体等の名称

（共同体における）代表者職名

代表者氏名

（事業担当者氏名　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　）

東住吉区将来ビジョン策定支援業務委託にかかる公募型プロポーザルへの参加について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　添付書類

* （１）法人の登記簿謄本または登記事項証明書

発行日から３か月以内のもの。写し可。

登記事項証明書は履歴事項全部証明書を提出すること。

* （２）定款の写し
* （３）貸借対照表、損益計算書等の財務諸表またはこれに相当する書類
* （４）印鑑証明書

発行日から３か月以内のもの。写し不可。

* （５）税務署が発行する消費税および地方消費税の納税証明書

提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可（税務署の様式その３）

非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。

* （６）直近１か年の市町村民税および固定資産税の納税証明書

提出日前３か月以内に発行されたもの。写し可。

事業開始後１事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合、

または非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。

* （７）代表者資格証明書（様式３）
* （８）使用印鑑届（様式４）
* （９）誓約書（様式５）
* （10）法人の概要・法人役員名簿
* （11）共同体結成にかかる協定書の写し又はこれに相当する書類

２　本市入札参加資格者名簿への登録の有無

□　登録無

□　登録有（承認番号：　　　　　　　　　、　　　　　　　　　　）

※申請年月日は、記入した日付を記入すること。

※本市入札参加有資格者名簿に登録されている参加者については、上記１（１）～（６）を省略できるものとする。

（様式３）

代表者資格証明書

住所

氏名

上記の者は、共同体の代表者であることを証明する。

令和　　年　　月　　日

団体の所在地

団体の名称

（様式４）

使用印鑑届

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

実　印　　　　　 　　　　　　　　　使　用　印

* 使用印は役職名または氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結に関し上記印鑑を使用します。

令和　　年　　月　　日

大阪市東住吉区長　様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者職名

代表者氏名

（様式５）

令和　　年　　月　　日

大阪市東住吉区長　様

事務所の所在地：

団体等の名称　：

代表者職名　：

代表者氏名　：

誓　約　書

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てません。

記

1. 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しません。
2. 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
3. 大阪市競争入札参加停止措置要綱および大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要綱に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱および大阪市契約関係暴力団排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。
4. 消費税および地方消費税、市町村民税および固定資産税を完納しています。
5. その他、公序良俗に反する活動を行っていません。